

2025年5月主要経済カレンダー

	国 内	海 外（米・欧・英）	国債等入札予定日	国債等償還日
1(木)	日銀金融政策決定会合(2日目9:00~) 経済・物価情勢の展望 日銀総裁定例会見(15:30) 4月の消費動向調査(内閣府 14:00)	4月のISM製造業景況指数 3月の米建設支出 EURO祝日(Labour Day)		2Y 14,100億円
2(金)	4月のマネタリーベース(日銀 8:50) 3月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 3月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	4月の米雇用統計 3月の米製造業新規受注・出荷・在庫 4月のユーロ圏消費者物価指数速報値	TDB3M 流動性供給 交付税借入	
3(土)	憲法記念日			
4(日)	みどりの日			
5(月)	こどもの日	4月のISM非製造業景況指数 London祝日(Early May bank holiday)		
6(火)	振替休日	米FOMC(1日目) 3月の米貿易収支		
7(水)	5月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	米FOMC(2日目) 3月の米消費者信用残高		TDB3M 45,000億円 交付税借入 13,000億円
8(木)	金融政策決定会合議事要旨(3月18・19日分 8:50)	英中銀MPC 3月の米卸売売上高	TDB6M 10Y エネルギー借入	
9(金)	4月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 3月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 3月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 3月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)		TDB3M	
10(土)				
11(日)				
12(月)	3月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 4月の景気ウォッチャー調査(内閣府14:00)	4月の米財政収支		TDB3M 45,000億円 TDB6M 35,000億円
13(火)	決定会合における主な意見(4月30日・5月1日分 8:50) 4月のマネーストック(日銀 8:50)	4月の米消費者物価指数	30Y 交付税借入	
14(水)	4月の企業物価指数(日銀 8:50)			
15(木)		4月の米小売売上高 4月の米生産者物価指数 4月の米鉱工業生産・設備稼働率 3月の米企業在庫 1-3月期のユーロ圏GDP2次速報 1-3月期の英GDP速報値	5Y 国有林野借入	個人向け 800億円 交付税借入 13,000億円
16(金)	中村審議委員 西日本政経懇話会における講演 1-3月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50)	4月の米住宅着工件数 5月のミシガン大消費者信頼感指数速報	TDB3M	
17(土)				
18(日)				
19(月)	3月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30) 3月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	4月のユーロ圏消費者物価指数改定値	TDB1Y	TDB3M 45,000億円
20(火)			20Y 交付税借入	TDB1Y 32,000億円 エネルギー借入 8,700億円
21(水)	4月の貿易統計(財務省 8:50)	4月の英消費者物価指数		
22(木)	野口審議委員 宮崎県金融経済懇話会における挨拶 3月の機械受注統計(内閣府 8:50)	4月の米中古住宅販売件数	10Y物価連動 交付税借入	交付税借入 13,000億円
23(金)	4月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	4月の米新築一戸建て販売件数	TDB3M	
24(土)				
25(日)				
26(月)	3月のサービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 3月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	New York祝日(Memorial Day) London祝日(Spring bank holiday)	流動性供給	TDB3M 45,000億円 国有林野借入 640億円
27(火)	4月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	4月の米耐久財新規受注 3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 5月の米CB消費者信頼感指数		交付税借入 13,000億円
28(水)			40Y	
29(木)	5月の消費動向調査(内閣府 14:00)	1-3月期の米GDP改定値	交付税借入	
30(金)	5月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 4月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 4月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 4月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 4月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	4月の米個人所得・消費支出(PCE) 5月のシカゴPM景況感指数	TDB3M 2Y	交付税借入 13,000億円

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入